

中国との研究交流

—— アジア経済研究所第一次訪中団報告 ——

しま くら たみ お
嶋 倉 民 生

はじめに

中国との研究交流の第一歩として「アジア経済研究所第一次訪中団」が、本年5月23日から6月6日にかけて訪中した。団の名称は、交流が今後も発展することを期待してつけられたものである。今回の訪中団は、鹿子木昇所長を団長とし、滝川勉調査研究部長、木村哲三郎動向分析部次長および私の4名で構成された。2週間の訪問期間中1週間が北京での交流に充てられ、その後、太原、延安、西安および上海の各地を訪問したが、きわめて密度の高いスケジュールであった。

招請機関は、中国対外貿易省の国際貿易研究所である。この訪中団派遣の端緒は当研究所岩佐凱実会長が、52年2月在日中国大使館に依頼したときに始まる。その後同大使館との約1カ年間の接触を経て実現したものである。訪中の結果、中国側はアジア経済研究所の性格をよく理解してくれていたと思われ、北京滞在中に、中国社会科学院およびその構成機関である世界経済研究所や、北京大学および同大学アジア・アフリカ研究所の研究者らと接触の場を準備してくれたのみならず、中国外務省アジア局、中国国家計画委員会、中国国際貿易促進委員会らのメンバーも参加する交流の場を準備してくれたのである。また国立北京図書館、北京大学図書館を参観し、その責任者や日本担当の方たちと意見交換をする機会をもつことができたのである。

さらに北京滞在中に、劉希文対外貿易省次官、于光遠国家科学技術委員会副主任兼中国社会科学院副院長、孫平化中日友好協会秘書長、馬雲漢中国国際貿易促進委員会副主任らの諸先生とも親しく懇談する機会に恵まれた。

以下はこの訪中によって得られた中国の社会科学関係機関の現況についての要点報告である。

国際貿易研究所

国際貿易研究所は、対外貿易省に直属し、省の指導下にあり、天安門にもほど近い省内に所在し、事実上、省

の一部局と見做することができる。第1処は世界経済貿易研究処、第2処は世界商品相場研究処、第3処は商品情報報道処、第4処は資料処であり、さらにこれらを総務面で支持する事務処がある。

1955年「行情研究所」すなわち市況研究所として発足しており、64年に現在の名称に改めている。人員は現在140名ほどで、研究、翻訳、編集に従事している。対外貿易省および各貿易総会社に成果を提供するとともに、提案を行ない、また求められた課題についての研究も行っている。資料については、独自に収集するとともに、貿易省の業務部門および各貿易総会社の提供するものにも負っている。

張先成所長のもとに、李新農、張君、高首善の3副所長がおり、孫漢超、王烈望、姚乃安の3処長、および張培基副処長らがいる。スタッフは、世界経済、日本経済、日中貿易、中近東、東南亜、総括等の地域問題担当と、鉄鋼、食糧など商品別担当などの形で課題を分担している。孫漢超第1処々長、彭晋彰研究員は、アジア経済研究所訪中団の地方旅行にも同行されたが、日本語も流暢であった。

国際貿易研究所は、前述のように國務院下の対外貿易省に直属し、人民解放軍の警備の下に文化大革命の激動の中にも機能を停止することなく、資料の収集蓄積、国際経済動向の分析を続けてきたとのことである。この点で、対外貿易省も「四人組」に攻撃された「重灾区」のひとつであったとはいえ、中国の大学や中国社会科学院と比較するならば、文化大革命による研究所の研究体制の混乱は少なかったようである。

社会科学院

従来、中国科学院に属した哲学・社会科学部は、1977年に中国社会科学院に昇格し、中国科学院は自然科学研究を専門とすることとなった。そして1978年3月に開催された全国人民代表大会で胡喬木氏がこの新しい中国社会科学院の院長に任命された。

建国門跡の城内、東長安街に面して北側に、質素なビルがあり、まだ新しい中国社会科学院の大きな表札が掲げられていた。5月27日午後、ここで著名な理論経済学者でもある于光遠副院長と話し合う機会をえた。

于先生によれば社会科学系統の研究機関は、四人組によって不動産まで処分され、研究機関の再建は、建物の取得から始めねばならず、追放され離れた学究を呼び戻すにも勤務する場所がなく、自宅研究者も多いとのことであった。資料・書籍は散逸著しく、目的の本を探すことは探鉱と同様困難な状態であるとのことであった。四人組の社会科学界に対する干渉と破壊は聞きしにまさるものであったらしい。

社会科学院は、哲学、経済、工業経済、農業経済、財政・金融、世界経済、法学、文学、外国文学、言語、歴史、近代史、世界史、考古、世界宗教、民族、新聞、情報など18の研究所を管轄すると公表されているが、上述のように、文革11年の激動が社会科学に与えた打撃は大きく、18の研究所といっても、なかにはまだ構想に属している部分がうかがわれた。たとえば、経済研究所は、工業、農業、財政・金融という研究所に分化独立した形にはまだなっていない。世界経済研究所は沙灘北街15号に所在することを知らされ、われわれの報告会にも所員5名が参加して下さったが、今回は訪問できなかった。しかし責任者の孫亜明先生とは北京を離れる前日の宴席で話し合うことができた。

このように中国の社会科学は再建に着手したばかりであり、制度・組織も再編途上のものであった。たとえば中国学術界では、研究員、副研究員、助理研究員、研究実習員という四段階の職名が使われているとされているが、現実にはこの呼称は厳密には使用されておらず、老大家も若手も研究員で登場してきたり、教師の肩書きで登場してきたり、呼称、肩書は自在に使われてまだ定着していないように見受けられた。北京大学では、アジア・アフリカ研究所の卞力強氏、張光佩女史らと会ったが、肩書は研究員であった。政治学の周新城氏、経済学の田万蒼氏の肩書は教師であった。

中国との研究交流

中国は1977年6月に中国科学院工作会議を、11月に全国自然科学学科計画会議を開き「基礎科学計画要綱（草案）」を発表した。1978年に入ってから、2月の全国人民代表大会に続き、3月に全国科学会議が人民大会堂で開かれ、華国鋒主席、鄧小平副主席、方毅国家科学技

術委員会主任らの報告が行なわれた。

つまり、中国が科学技術の振興を国家的に進めようと、そのスタートを切った時点で、アジア経済研究所の第1次訪中団は実現した。しかし中国の科学技術振興への取り組み方は、正に中国経済を今世紀末までに近代化しようという、いわゆる四つの近代化に貢献するという明確な目的を持ったものである。鄧小平氏はこの科学会議で「科学は生産力である」と述べている。そしてこの認識のもとに著しく産業技術的側面、実践的側面の強い研究が展開され始めている。

社会科学界は、既述のように文革11年を通し大きな破壊を蒙った。四人組は「臭老九」（鼻つまみ者の九番目）と呼んで知識人を軽蔑したという。四人組にしても、鄧小平氏にしてもその立場は異なるにせよ、社会科学界に求めていることは、社会主義建設への実践的参画のようである。「学界」に「象牙の塔」といった雰囲気は許されないのが中国の現実のようである。

今回の訪中を通して強い印象を受けたことは、第1に研究者を養成しようという中国側の積極的な姿勢であり、第2に世界に広く眼を向けようという姿勢であった。この二つの姿勢から研究者の海外派遣や、国内への海外研究者の招請などが当然想定され、中国との研究交流は新たな発展の時期を迎えようとしているとの確信を深めた。この確信が、今後の二次、三次の研究交流を通して一段と深められることを期待する。

（アジア経済研究所主任調査研究員）